

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	社会福祉法人制度検証事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	福祉基盤課		岩井 勝弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定) ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉法人については、福祉ニーズの多様化や民間企業の参入など法人を取り巻く環境は大きく変化しており、社会福祉法人制度のあり方について検討するため、社会福祉法人の運営及び財務状況等の現状把握・分析を目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	厚生労働省において、各所轄庁が保有する現況報告書及び財務諸表を収集し、民間団体に集計・分析業務の委託を行う。財務諸表については、様々な会計基準が存在する中、基礎データとして使用できるようにし、社会福祉法人のあり方についての検討に活用するもの。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	56	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	56	0	0	
	執行額		-	-	56	-	-	
執行率 (%)		-	-	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目 標 社会福祉法により、各所轄庁への提出義務がある現況報告書等を厚生労働省において収集し、集計・分析を行う事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			定性的には、社会福祉法人の現状を把握し、社会福祉法人のあり方の検討に活用することが成果目標である。				
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	社会福祉法人の現況報告 書及び財務諸表の集計・分 析を行うもの	全社会福祉法人(20,067法 人)のうち、データの不備等 のある法人等を除く社会福 祉法人の現況報告書及び 財務諸表の集計・分析	実績	-	-	-	15,017	-
			目標値	-	-	-	20,067	-
達成度			%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		本事業は、社会福祉法に基づき、各所轄庁への提出義務がある現況報告書等を厚生労働省において収集し、当該報告書等の記載内容について民間団体が集計・分析を行う事業であることから、定量的な指標を定めることは困難である。このため、厚生労働省の指示に基づき、適切かつ効率的に集計・分析を行わせその結果を報告させることを活動指標とする。		活動実績	-	-	-	-	
当初見込み	-			-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト: X/Y (X) = 委託費(円) (Y) = 社会福祉法人数(社)		単位当たりコスト	円	-	-	2,798.8	-
				計算式	X/Y	-	-	56,164,000 / 20,067	-
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
計	0	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会福祉法人について、多様化・複雑化する福祉ニーズへの対応が求められる中、地域福祉の担い手としての役割を果たすため、社会福祉法人のあり方を検討する必要があり、検討に当たっての法人の運営及び財務の収集・分析を国の委託事業として行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争を行い、委託業者を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	社会福祉法人制度のあり方の検討への活用が十分可能なものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りのものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後、基礎データとして活用予定。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○社会福祉法人について、多様化・複雑化する福祉ニーズへの対応が求められる中、地域福祉の担い手としての役割を果たすため、社会福祉法人のあり方を検討する必要があり、検討に当たっての法人の運営及び財務の収集・分析を国の委託事業として行うことは適当と考えられる。 ○支出先については、企画競争を行い、委託業者を選定しており、妥当なものである。 ○費目・使途については、事業に必要なものに限定されており、適当である。 ○活動実績は見込み通りのものとなっている。 ○成果物については、社会福祉法人の制度見直しに関する基礎データとして活用している。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新26-057		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成26年度

厚生労働省  
56百万円



【公募(企画競争)・委託】

みずほ情報総研株式会社  
56百万円

社会福祉法人の運営や財務状況の調査を委託

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員・補助員等	43			
その他	印刷製本費、通信運搬費、旅費等	13			
計		56	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	社会福祉法人の現況報告書等の集計・分析	56	3	100%